

# 東京一極集中の功罪

石田 康博

東京一極集中は野口悠紀雄氏の「1940年体制」の論のように、戦争中にすべての機能を東京に集中させたことが、戦後の政治や経済に大きな影響を与えるきっかけとなった。戦争に勝つためのシステムは戦費調達のための給与所得における源泉徴収制度となった。補助金・交付税の制度は中央が地方をコントロールし、全国を統制することを意味した。これらが東京への機能の集中への呼び水となったと言える。これまでの東京一極集中の巧拙による影響から今後とるべき政策を考察する。

1964年の東京オリンピック開催は都心のインフラ整備を促進し、東京への交通アクセスが向上し人口増加をもたらした。政府は東京一極集中を是正するために、1964年に第一次全国総合開発計画を閣議決定した。1970年を目標に地域間の均衡ある国土の発展を目指した政策がこのころから進められた。1987年に閣議決定された第4次全国総合計画では多極分散型国土構築を目標にしているがいまだにその問題の解決には至っていない。

国立社会保障人口問題研究所の人口統計調査では、日本の総人口が2006年の自然増加で、死亡と出生が109万人に並び人口減少化時代を迎えている。東京は2005年が1257万7千人に対して2020年には1310万人に増加する。人口が少ない鳥取、島根、高知、徳島の4県の合計は2005年に295万5000人で、2020年には265万5000人に減少することが推計されている。この比較データは今後も地方と東京の人口格差が進むことを示している。

政府は東京の一極集中を避け、既成市街地への過度の人口増加を制限するために、分散政策をとった。1962年から2003年の40年間以上も続いた工業等制限法は、工場及び大学等の新設や増設を制限するものである。東京の分散政策が成功しない理由は、オフィスを規制しなかったことである。本気で分散政策を実行しようとするのであれば、オフィスを規制しなければ分散政策はとれない。東京で1990年代にオフィス規制の議論はあったが、経済界の反対で出来なかった。

これまでの分散政策は、失敗に終わっている。均衡ある発展は道州制を導入しなければ実現は不可能である。現実には官僚の抵抗などにより道州制の実現性は低い。東京一極集中は経済面において世界規模の国際競争に勝つ役割を果たしてきた。弊害は地方経済の疲弊であり過疎化である。経済や農業など幅広い分野に影響を与えている。

やるべきことは税制改革である。地方分権の時代だからこそ三位一体の改革を進め、国と地方の税配分を5対5にして、自治体ごとに問題の解決を行わせることが望ましい。人口が減少する地方に人を戻す政策も必要となる。「子ども農山村漁村交流プロジェクト」は120万人の子どもを対象に1週間程度、田舎に泊まり自然体験をさせる。目的は大人になったらその経験から地方にリターンを期待する制度である。成長期に自然に触れることが少なくなった都市部の子供たちが、若いころから自然の良さを知る教育によって、将来において地方に活力を蘇らせることを期待する。